

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社トークン

【英訳名】 TOKAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 永 津 嘉 人

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 (052)671-2299

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理統括部長 神 谷 亨

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 (052)671-2915

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理統括部長 神 谷 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第 2 四半期連結 累計期間	第67期 第 2 四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 9 月30日
売上高 (千円)	76,562,555	83,641,432	160,793,508
経常利益 (千円)	843,290	1,137,799	1,600,058
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	509,640	743,659	899,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,027,552	1,291,736	1,605,696
純資産額 (千円)	19,026,773	20,250,068	19,509,617
総資産額 (千円)	50,957,608	53,609,633	55,293,342
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	80.28	118.46	141.66
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.2	37.7	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,488	380,218	2,205,293
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,787	143,724	285,667
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,497	624,803	350,903
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,492,128	5,418,877	6,567,624

回次	第66期 第 2 四半期連結 会計期間	第67期 第 2 四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	28.08	48.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 5 第67期第 1 四半期連結会計期間より、売上高に係る表示方法の変更を行っております。第66期第 2 四半期連結累計期間及び第66期連結会計年度の主要な経営指標等についても、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。
- なお、表示方法の変更の内容については、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」をご覧ください。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策により、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国経済を始めとする海外景気の下振れなどによる影響が懸念されており、個人消費につきましても、このところ持ち直しの動きがみられるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、食品流通業界におきましては、小売業の一部で既存店売上高が前年割れとなるなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当期については平成27年10月よりスタートした中期経営計画の方針である『お取引先様に最も信頼される“革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー”を目指す』をスローガンに、“成長戦略”として「基幹事業の強化・拡大」「成長市場での事業拡大」、「体質強化」として「環境変化に強い事業構造の確立」「商品・物流等、卸機能の更なる強化」「不採算取引の見直しとコスト構造改革」、そして“成長を支える人材・組織”として「ヒューマン・リソース・マネジメントの強化」「組織の更なる活性化」を推進しております。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、主力販売チャネルであるコンビニエンスストア、スーパー及び外食チェーンにおいて取引が好調に推移したことにより売上高は836億41百万円（前年同期比9.2%増）となりました。利益面では売上高増加による売上総利益の増加に加え、共同配送の取扱高増加による収入増加、及びコスト低減活動による一般管理費の減少により営業利益は8億88百万円（同45.7%増）、経常利益は11億37百万円（同34.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億43百万円(同45.9%増)となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は536億9百万円となり、前連結会計年度末と比べて16億83百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の44億50百万円の増加と、現先短期貸付金が55億99百万円、未収入金が6億74百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は333億59百万円となり、前連結会計年度末と比べて24億24百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が22億97百万円減少したことによるものであります。

さらに、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は202億50百万円となり、前連結会計年度末と比べて7億40百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が6億48百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億48百万円減少し、54億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、3億80百万円(前第2四半期連結累計期間は1億30百万円のキャッシュ・フローの減少)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が11億35百万円、未収入金の減少額が6億70百万円となった一方で、仕入債務の減少額が22億97百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、1億43百万円(前第2四半期連結累計期間は2億4百万円のキャッシュ・フローの減少)となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が1億25百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、6億24百万円(前第2四半期連結累計期間は1億71百万円のキャッシュ・フローの減少)となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が4億56百万円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,800,000
計	25,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,050,000	7,050,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	7,050,000	7,050,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	7,050,000	—	1,243,300	—	1,132,800

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
永津邦彦	名古屋市市中川区	663	9.40
永津眞紀子	名古屋市市中川区	335	4.75
トーカン社員持株会	名古屋市熱田区川並町4番8号	318	4.51
トーカン友東会	名古屋市熱田区川並町4番8号	311	4.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	307	4.35
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	222	3.14
株式会社壱番屋	一宮市三ツ井6丁目12番23号	211	2.99
永津嘉人	名古屋市市中川区	169	2.39
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	160	2.26
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	大垣市郭町3丁目98番 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	160	2.26
計	—	2,856	40.51

(注) 上記のほか、自己株式が951千株(所有株式数割合13.50%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 951,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,096,000	6,096	同上
単元未満株式	普通株式 3,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,050,000	—	—
総株主の議決権	—	6,096	—

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トークン	名古屋市熱田区川並町 4 番 8 号	951,000	—	951,000	13.48
計	—	951,000	—	951,000	13.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,022	5,420,882
受取手形及び売掛金	17,515,920	17,304,258
商品及び製品	3,611,541	3,482,464
原材料及び貯蔵品	420,536	391,281
現先短期貸付金	5,599,607	—
未収入金	6,519,980	5,845,298
その他	415,210	390,529
流動資産合計	35,052,818	32,834,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,017,194	3,915,239
土地	4,302,343	4,302,343
その他（純額）	1,071,258	1,017,312
有形固定資産合計	9,390,796	9,234,894
無形固定資産	286,426	259,518
投資その他の資産		
投資有価証券	6,389,167	7,155,999
退職給付に係る資産	65,725	59,077
その他（純額）	4,114,206	4,071,225
貸倒引当金	5,798	5,798
投資その他の資産合計	10,563,301	11,280,504
固定資産合計	20,240,524	20,774,918
資産合計	55,293,342	53,609,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,614,516	26,316,646
未払法人税等	456,541	396,799
賞与引当金	416,669	351,857
役員賞与引当金	19,000	7,500
その他	3,859,496	3,734,485
流動負債合計	33,366,223	30,807,287
固定負債		
役員退職慰労引当金	7,343	5,110
退職給付に係る負債	25,614	23,971
資産除去債務	511,362	516,052
その他	1,873,180	2,007,143
固定負債合計	2,417,500	2,552,277
負債合計	35,783,724	33,359,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	16,067,912	16,716,348
自己株式	1,124,692	1,580,755
株主資本合計	17,319,320	17,511,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,025,890	2,589,487
退職給付に係る調整累計額	115,748	104,963
その他の包括利益累計額合計	2,141,639	2,694,450
非支配株主持分	48,658	43,924
純資産合計	19,509,617	20,250,068
負債純資産合計	55,293,342	53,609,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	76,562,555	83,641,432
売上原価	69,166,094	75,558,586
売上総利益	7,396,460	8,082,846
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,283,012	3,811,797
給料及び手当	1,075,177	1,048,691
賞与引当金繰入額	293,566	316,714
役員賞与引当金繰入額	7,500	7,500
退職給付費用	40,521	31,806
役員退職慰労引当金繰入額	260	178
賃借料	577,177	524,108
その他	1,509,472	1,453,694
販売費及び一般管理費合計	6,786,688	7,194,490
営業利益	609,772	888,355
営業外収益		
受取利息	9,726	8,855
受取配当金	42,744	55,691
受取地家賃	75,168	66,130
不動産賃貸料	73,281	94,127
その他	92,916	98,817
営業外収益合計	293,836	323,622
営業外費用		
支払利息	2,294	2,391
不動産賃貸費用	56,791	57,428
その他	1,233	14,359
営業外費用合計	60,318	74,179
経常利益	843,290	1,137,799
特別利益		
固定資産売却益	40	36
投資有価証券売却益	199	—
特別利益合計	239	36
特別損失		
固定資産売却損	—	45
固定資産除却損	11,170	1,883
特別損失合計	11,170	1,929
税金等調整前四半期純利益	832,359	1,135,906
法人税、住民税及び事業税	305,496	369,936
法人税等調整額	16,128	27,043
法人税等合計	321,624	396,980
四半期純利益	510,735	738,925
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失（ ）	1,094	4,734
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,640	743,659

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	510,735	738,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	521,665	563,596
退職給付に係る調整額	4,847	10,785
その他の包括利益合計	516,817	552,811
四半期包括利益	1,027,552	1,291,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,026,457	1,296,471
非支配株主に係る四半期包括利益	1,094	4,734

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	832,359	1,135,906
減価償却費	304,032	299,444
退職給付に係る資産負債の増減額（は減少）	4,435	10,850
賞与引当金の増減額（は減少）	44,025	64,811
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11,500	11,500
貸倒引当金の増減額（は減少）	977	—
受取利息及び受取配当金	52,470	64,547
支払利息	2,294	2,391
固定資産売却損益（は益）	40	9
固定資産除却損	11,170	1,883
売上債権の増減額（は増加）	905,671	211,661
たな卸資産の増減額（は増加）	281,028	158,332
仕入債務の増減額（は減少）	504,089	2,297,870
未収入金の増減額（は増加）	485,728	670,915
未払金の増減額（は減少）	208,049	113,459
その他	133,997	81,221
小計	57,879	1,273
利息及び配当金の受取額	49,886	64,448
利息の支払額	2,309	2,394
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	120,185	440,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,488	380,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	184,703	125,171
固定資産の売却による収入	100	74
固定資産の除却による支出	3,781	74
投資有価証券の取得による支出	18,022	18,551
その他	1,619	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,787	143,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	75,775	73,209
自己株式の取得による支出	—	456,063
配当金の支払額	95,161	95,531
その他	560	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,497	624,803
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	506,773	1,148,746
現金及び現金同等物の期首残高	4,998,902	6,567,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,492,128	5,418,877

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

当社の付随業務の重要性が増したことから、事業損益管理の見直しを実施し、第1四半期連結会計期間より、従来、営業外収益「その他」として処理していた内容のうち、本業とみなされる収入について「売上高」として表示することとしました。これは、経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結損益計算書の組替えを下記のとおり行っております。

営業外収益「その他」44,608千円を「売上高」に、また、対応する原価相当分17,650千円を「販売費及び一般管理費」から「売上原価」へ組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額（は減少）」及び「退職給付に係る資産の増減額（は増加）」は、金額の重要性が乏しくなったため、「退職給付に係る資産負債の増減額（は減少）」に含めて表示しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「退職給付に係る負債の増減額（は減少）」に表示していた4,435千円は「退職給付に係る資産負債の増減額（は減少）」に組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	894,188千円	5,420,882千円
現先短期貸付金	3,599,945 "	— "
預入期間が3か月を超える定期預金	2,004 "	2,004 "
現金及び現金同等物	4,492,128千円	5,418,877千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	95,223	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日
が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	95,223	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	95,223	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日
が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	91,473	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益	80円28銭	118円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	509,640	743,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	509,640	743,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,348	6,277

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年5月9日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 91,473千円

(ロ) 1株当たりの金額 15 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月13日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月 13日

株式会社トークン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷 津 良 明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トークンの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トークン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。